

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
17201	石川県	金沢市	中核市

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.8%
本庁舎の夜間警備			90.2% 98.5%
案内・受付			97.1% 89.2%
電話交換			81.6% 92.3%
公用車運転			77.3% 88.2%
し尿収集			95.1% 98.1%
一般ごみ収集			100.0% 96.6%
学校給食(調理)			81.0% 64.3%
学校給食(運搬)			100.0% 89.9%
学校用務員事務			29.3% 33.5%
水道メーター検針			100.0% 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.1%
ホームページ作成・運営			97.5% 96.5%
調査・集計			88.1% 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	20.9%	
	設置率(全国)	12.0%	

  

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有
【参考】	委託率(類似団体)
	62.8%
	委託率(全国)
	15.0%

(4)庶務業務の集約化											
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務								
実施予定無し		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計
首長部局	企業局	教育委員会	その他								
給与	旅費	福利厚生	財務会計								
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】											
勤務管理システムや財務会計システム、旅費計算のパッケージソフトの導入など、これまでの取組ですべてに各課及び各審査担当課の負担軽減と効率化を図っているため。											

  

類似団体	
実施率	委託率
44.2%	11.6%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	13	13	100.0%	0	
競技場 (野球場、テニスコート等)	31	31	100.0%	0	
プール	1	1	100.0%	0	
海水浴場	0	0		0	
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0	
キャンプ場等	2	0	0.0%	0	
産業情報提供施設	0	0		0	
展示場施設、見本市施設	0	0		0	
開放型研究施設等	0	0		0	
大規模公園	0	0		0	
公営住宅	18	0	0.0%	0	
駐車場	47	39	83.0%	0	
大規模公園、斎場等	6	0	0.0%	5	公共性及び非営利性が求められるため、現行のまま直営及び自治体職員の常駐を維持
図書館	6	0	0.0%	6	専門性が重視されるため、現行のまま直営及び自治体職員の常駐を維持
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	19	16	84.2%	0	
公民館、市民会館	63	60	95.2%	2	施設のあり方を検討中のため、現行のまま直営及び自治体職員の常駐を維持
文化会館	3	3	100.0%	0	
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	19	11	57.9%	7	専門性が重視される施設や市民の利用に供する部分が限定的である施設等であり、現行のまま直営及び自治体職員の常駐を維持
特別養護老人ホーム	0	0		0	
介護支援センター	0	0		0	
福祉・保健センター	29	26	89.7%	3	市民の利用に供する部分が限定的であるため、現行のまま直営及び自治体職員の常駐を維持
児童クラブ、学童館等	32	31	96.9%	1	当面は直営及び自治体職員の常駐を維持

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	タイプ	実施時期	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 4.7% 9.3%
実施予定	タイプ	実施予定時期	【参考】 全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%
検討中	○	検討状況	ホストシステムのオープン化に併せ、費用対効果を考慮し、クラウド化の検討を実施する。
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	→ 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	46.5%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	→ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	4.7%	2.6%	

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
17202	石川県	七尾市	都市Ⅱ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			91.7%	89.2%
電話交換			95.2%	92.3%
公用車運転			87.2%	88.2%
し尿収集			99.4%	98.1%
一般ごみ収集			97.8%	96.6%
学校給食(調理)			76.0%	64.3%
学校給食(運搬)			96.8%	89.9%
学校用務員事務			34.8%	33.5%
水道メーター検針			99.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営	○	今後も継続	96.1%	96.5%
調査・集計			97.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
設置率(類似団体)	14.6%	委託率(類似団体)	22.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
										実施率	委託率
										26.8%	3.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

検討していないため

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	18	4	22.2%	9	公民館併設のため業務を兼務しており、効率的・効果的な施設運営ができる。	43.5%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	21	20	95.2%	0		49.1%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		53.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		12.5%	12.2%
宿泊保養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		87.5%	87.1%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%	0		79.8%	74.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%	0		67.6%	58.4%
産業情報提供施設	14	10	71.4%	0		72.3%	74.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%	0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		42.9%	52.5%
大規模公園	2	2	100.0%	0		46.9%	38.9%
公営住宅	17	0	0.0%	0		7.9%	9.5%
駐車場	5	2	40.0%	0		45.3%	39.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	0		42.5%	21.2%
図書館	4	0	0.0%	4	適切で効果的な施設運営につながっている。	13.1%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	2	100.0%	0		29.8%	27.8%
公民館、市民会館	35	2	5.7%	33	従来の公民館業務に加え、地域活動の拠点としてまちづくり業務も担っている。	19.7%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		52.7%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0		49.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		74.7%	47.5%
福祉・保健センター	5	1	20.0%	2	適切で効果的な施設運営につながっている。	56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	19	1	5.3%	1	適切で効果的な施設運営につながっている。	20.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
				実施率(類似団体)	委託率
				自治体クラウド	単独クラウド
				10.6%	27.8%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

検討状況

実施しない理由  
他団体との調整ができていないことや実施する際にデータ移行に膨大な費用がかかるため

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
○		
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
31.3%	23.0%	

### (7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
3.0%	2.6%		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
17203	石川県	小松市	都市Ⅲ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.2%	98.5%
案内・受付			98.1%	89.2%
電話交換			98.6%	92.3%
公用車運転	○	バス、特別職車両、除雪等の特殊車両の運転は、今後も専任職員が望ましい。	88.0%	88.2%
し尿収集			93.2%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	96.6%
学校給食(調理)			82.8%	64.3%
学校給食(運搬)			92.4%	89.9%
学校用務員事務			33.8%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.9%	96.5%
調査・集計			97.6%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	21.8%	委託率(類似団体)	35.6%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
●	●	●	●	●	●	●	●

類似団体	
実施率	委託率
42.5%	3.4%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

本市では、給与業務、財務業務等のシステムが導入されており、各部局の庶務担当の業務が削減されている。

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	13	3	23.1%	0		60.3%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	5	83.3%	0		62.6%	46.0%
プール	3	3	100.0%	0		66.1%	47.7%
海水浴場	0	0		0		25.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		92.1%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		89.7%	74.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%	0		63.2%	58.4%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	1	企業の相談窓口であり、本市の産業振興を担う中心施設のため、自治体職員が産業振興支援員として常駐すべきと考えている。	81.2%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		70.4%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		40.6%	38.9%
公営住宅	11	0	0.0%	0		21.8%	9.5%
駐車場	17	0	0.0%	0		50.0%	39.6%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	0		16.7%	21.2%
図書館	3	0	0.0%	3	公共図書館は住民が情報・知識を得る場であり、読書の促進や地域資料の断続的収集、図書館相互、学校等との連携を図るため、専門知識を持つ自治体職員を常駐で配置している。	18.9%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	11	0	0.0%	8	地域資料等の収集などや企画展開催等で専門知識が必要であり、自治体職員を常駐で配置している。	24.2%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	2	社会教育法に基づき制定した小松市公民館設置条例に基づき自治体職員を配置している。	23.6%	21.4%
文化会館	3	3	100.0%	0		73.2%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	4	2	50.0%	1	社会教育施設という性質上、教育的機能や専門的機能が必要であり、学校との緊密な連携を図るため自治体職員を常駐している。	42.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		90.9%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		44.2%	47.5%
福祉・保健センター	0	0		0		58.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	16	15	93.8%	1	施設の建て替えのため、一時的に自治体職員を配置している	17.8%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
●	●	●	○

タイプ	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

タイプ	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況	
検討中	

実施しない理由  
外部へ個人情報を保存することはセキュリティ上不安があるため。

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
○	●	

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
42.5%	23.0%

### (7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
○	●		

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	2.6%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
17204	石川県	輪島市	都市 I - 1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			93.3%	89.2%
電話交換			92.3%	92.3%
公用車運転			91.7%	88.2%
し尿収集			98.4%	98.1%
一般ごみ収集			96.9%	96.6%
学校給食(調理)			58.2%	64.3%
学校給食(運搬)			92.2%	89.9%
学校用務員事務			25.9%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.1%	96.5%
調査・集計			95.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	12.2%	委託率(類似団体)	12.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										8.1%	0.6%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	6	5	83.3%	0		32.9%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	15	12	80.0%	0		39.8%	46.0%
プール	2	2	100.0%	0		47.7%	47.7%
海水浴場	2	0	0.0%	0		5.8%	12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		92.2%	87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	0		67.8%	74.9%
キャンプ場等	3	0	0.0%	0		55.1%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		85.5%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		94.7%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		40.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		27.9%	38.9%
公営住宅	19	0	0.0%	0		4.7%	9.5%
駐車場	1	0	0.0%	0		27.3%	39.6%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	0		18.9%	21.2%
図書館	3	0	0.0%	3	公共性、教育性を有する施設であり、専門的知識を有する職員の常駐が望ましいと考えられるため	12.8%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%	0		26.8%	27.8%
公民館、市民会館	18	0	0.0%	18	指定管理を導入した場合の費用削減効果や公民館の施設としての性質等を勘案し、直営・常駐で運営している	19.2%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	教育委員会部局(担当課含む)が所在している施設であり、業務において活用し管理している。また指定管理を導入した場合のコスト削減が見込めないため	35.9%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		40.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		69.2%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		47.4%	47.5%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	2	保健事業担当課が所在しており、直営で運営することが望ましい	45.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%	0		11.9%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	実施率(全国)
		自治体クラウド	単独クラウド
		19.2%	30.2%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		19.1%	29.8%

実施時期: H24.2

検討状況

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】				
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)			
22.7%	23.0%			

### (7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】				
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)			
4.1%	2.6%			

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
17205	石川県	珠洲市	都市Ⅰ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			93.3%	89.2%
電話交換			92.3%	92.3%
公用車運転			91.7%	88.2%
し尿収集			98.4%	98.1%
一般ごみ収集			96.9%	96.6%
学校給食(調理)	○	民間委託を検討したが、児童生徒数が少なく、採算性が合わないため民間企業の参入が見込めず、またアレルギーを持つ児童の増加により、より慎重な食の安全性が求められていることから直営を継続している。	58.2%	64.3%
学校給食(運搬)			92.2%	89.9%
学校用務員事務	○	退職不補充とし、臨時雇用の雇用によって対応している。	25.9%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.1%	96.5%
調査・集計			95.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	12.2%	委託率(類似団体)	12.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										8.1%	0.6%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	0	0.0%	1	施設の運営管理のみならずスポーツ推進業務について、専門性のある職員の配置が必要のため	32.9%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	0		39.8%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		47.7%	47.7%
海水浴場	2	2	100.0%	0		5.8%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	3	3	100.0%	0		92.2%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%	0		67.8%	74.9%
キャンプ場等	3	3	100.0%	0		55.1%	58.4%
産業情報提供施設	4	4	100.0%	0		85.5%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		94.7%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		40.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		27.9%	38.9%
公営住宅	3	0	0.0%	0		4.7%	9.5%
駐車場	0	0		0		27.3%	39.6%
大規模公園、畜場等	2	0	0.0%	1	畜場については、使用者による管理組合にて管理しており、経費もさほど要しておらず、指定管理委託することでコスト増が見込まれる。畜場は検討の結果、直営施設と判断し、当面直営とする。	18.9%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	市の政策上、指定管理にそぐわないことから、直営で運営していく。	12.8%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	市の政策上、指定管理にそぐわないことから、直営で運営していく。	26.8%	27.8%
公民館、市民会館	10	10	100.0%	10	指定管理制度を導入したが、多様化する社会教育ニーズに対応するため、直営で運営すべき施設と判断し、指定管理を取りやめた。	19.2%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	1	市の政策上、指定管理にそぐわないことから、直営で運営していく。	35.9%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		40.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		69.2%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		47.4%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	市の政策上、直営で運営すべき施設である。	45.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	4	100.0%	4	市の政策上、直営で運営すべき施設である。	11.9%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	○	実施しない理由	住民情報など重要なデータを庁舎外に置くことについての合意形成がされていない
------	------	-----	-----	---	---------	---------------------------------------

類型	実施時期	【参考】	
自治体クラウド			
単独クラウド		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		19.2%	30.2%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		19.1%	29.8%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
------	------	---	--------	--------

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
22.7%	23.0%

### (7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
------	------	---	----------	--------

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
4.1%	2.6%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
17206	石川県	加賀市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			81.8% / 89.2%
電話交換			86.7% / 92.3%
公用車運転			94.1% / 88.2%
し尿収集			73.3% / 98.1%
一般ごみ収集			82.4% / 96.6%
学校給食(調理)			73.7% / 64.3%
学校給食(運搬)			94.7% / 89.9%
学校用務員事務			61.5% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			92.3% / 96.5%
調査・集計			93.8% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	10.0%	委託率(類似団体)	10.0%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化																			
実施状況	委託状況	対象業務																	
実施予定無し		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="4">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>		対象部局				対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
対象部局				対象業務															
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計												
<p style="font-size: x-small;">「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p> <p style="font-size: x-small;">※市の規模を勘案すると費用対効果が見込めないため。</p>																			
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>40.0%</td> <td>5.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>16.2%</td> <td>2.3%</td> </tr> </table>		類似団体		実施率	委託率	40.0%	5.0%	全国		実施率	委託率	16.2%	2.3%				
類似団体																			
実施率	委託率																		
40.0%	5.0%																		
全国																			
実施率	委託率																		
16.2%	2.3%																		

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	4	4	100.0%	0		59.3%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	14	14	100.0%	0		69.4%	46.0%
プール	3	3	100.0%	0		89.7%	47.7%
海水浴場	0	0		0		25.0%	12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		100.0%	87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	6	6	100.0%	0		100.0%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		80.8%	58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		69.2%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		100.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		90.9%	52.5%
大規模公園	3	1	33.3%	0		57.5%	38.9%
公営住宅	12	0	0.0%	0		4.0%	9.5%
駐車場	2	0	0.0%	0		34.4%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		26.9%	21.2%
図書館	2	0	0.0%	2	専門性の高い知識を有する人員を継続して配置する必要があるため。	7.7%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	8	6	75.0%	1	専門性の高い知識を有する人員を継続して配置する必要があるため。	42.7%	27.8%
公民館、市民会館	22	0	0.0%	0		45.7%	21.4%
文化会館	2	1	50.0%	0		83.3%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0		71.4%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		100.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		40.0%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	専門性の高い知識を有する人員を継続して配置する必要があるため。	50.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	6	6	100.0%	0		17.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	情報収集中
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
25.0%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
5.0%	2.6%		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
17207	石川県	羽咋市	都市 I - 1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			93.3% / 89.2%
電話交換			92.3% / 92.3%
公用車運転			91.7% / 88.2%
し尿収集			98.4% / 98.1%
一般ごみ収集			96.9% / 96.6%
学校給食(調理)			58.2% / 64.3%
学校給食(運搬)			92.2% / 89.9%
学校用務員事務			25.9% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 99.1%
ホームページ作成・運営			93.1% / 96.5%
調査・集計			95.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	12.2%	
	設置率(全国)	12.0%	

  

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有
【参考】	委託率(類似団体)
	12.2%
	委託率(全国)
	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況		
実施済み	委託予定無し		
		対象部局	対象業務
		首長部局	企業局 教育委員会 その他
		○	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		○	○ ○ ○ ○
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

  

【参考】	
類似団体	実施率 委託率
	8.1% 0.6%
全国	実施率 委託率
	16.2% 2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	0	0.0%	0		32.9% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	0		39.8% / 46.0%
プール	1	1	100.0%	0		47.7% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		5.8% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		92.2% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		67.8% / 74.9%
キャンプ場等	3	3	100.0%	0		55.1% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		85.5% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		94.7% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		40.0% / 52.5%
大規模公園	0	0		0		27.9% / 38.9%
公営住宅	5	0	0.0%	0		4.7% / 9.5%
駐車場	3	0	0.0%	0		27.3% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		18.9% / 21.2%
図書館	1	1	100.0%	0		12.8% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	0		26.8% / 27.8%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	0		19.2% / 21.4%
文化会館	0	0		0		35.9% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		40.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		69.2% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		47.4% / 47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0		45.1% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	4	1	25.0%	0		11.9% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		→ 類型	→ 実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		→ 類型	→ 実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	→ 検討状況	
→ 次回の更新時期に向けて導入を検討中。			
未実施		→ 実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		→ 策定予定	→ 策定予定時期
		○	平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	22.7%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み		→ 作成予定	→ 作成完了予定年度
		○	平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	4.1%	2.6%	

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
17209	石川県	かほく市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			93.3% / 89.2%
電話交換			92.3% / 92.3%
公用車運転			91.7% / 88.2%
し尿収集			98.4% / 98.1%
一般ごみ収集			96.9% / 96.6%
学校給食(調理)	○	当番は現状のまま	58.2% / 64.3%
学校給食(運搬)			92.2% / 89.9%
学校用務員事務	○	当番は現状のまま	25.9% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 99.1%
ホームページ作成・運営			93.1% / 96.5%
調査・集計			95.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	12.2%	
	設置率(全国)	12.0%	

  

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	→
【参考】	委託率(類似団体)	12.2%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	→	→
実施予定無し			

  

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○							

  

類似団体	
実施率	委託率
8.1%	0.6%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

【参考】  
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	12	11	91.7%	0		32.9%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	10	83.3%	0		39.8%	46.0%
プール	0	0		0		47.7%	47.7%
海水浴場	0	0		0		5.8%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		92.2%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		67.8%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		55.1%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		85.5%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		94.7%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		40.0%	52.5%
大規模公園	24	0	0.0%	0		27.9%	38.9%
公営住宅	21	21	100.0%	0		4.7%	9.5%
駐車場	12	6	50.0%	0		27.3%	39.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		18.9%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	指定管理料が小額のため受け手がいない(1)	12.8%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	2	かほく市のシンボルでもある西田幾多郎の奥館について、直営で実施を行うものとする。(1) 指定管理料が小額のため受け手がいない(1)	26.8%	27.8%
公民館、市民会館	25	5	20.0%	0		19.2%	21.4%
文化会館	0	0		0		35.9%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		40.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		69.2%	71.4%
介護支援センター	3	0	0.0%	0		47.4%	47.5%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	2	支所機能等を持たせているため、支所職員が管理等について対応を行う(2)	45.1%	53.2%
児童クラブ、児童館等	0	0		0		11.9%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	→	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定	→	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	→	検討状況	
未実施	○	実施しない理由 コスト的なメリットがまだ不明確なため	

  

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
19.2%	30.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○ → 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	22.7%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	→	作成予定	○ → 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	4.1%	2.6%	



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
17210	石川県	白山市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			96.2% / 98.5%
案内・受付			98.1% / 89.2%
電話交換			98.6% / 92.3%
公用車運転			88.0% / 88.2%
し尿収集			93.2% / 98.1%
一般ごみ収集			98.8% / 96.6%
学校給食(調理)			82.8% / 64.3%
学校給食(運搬)			92.4% / 89.9%
学校用務員事務			33.8% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			95.9% / 96.5%
調査・集計			97.6% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】 設置率(類似団体)	21.8%	【参考】 委託率(類似団体)	35.6%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 42.5% 3.4%	
実施済み	委託予定無し	全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	10	10	100.0%	0		60.3% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	39	39	100.0%	0		62.6% / 46.0%
プール	6	6	100.0%	0		66.1% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		25.0% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	4	4	100.0%	0		92.1% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	8	8	100.0%	0		89.7% / 74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		63.2% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		81.2% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		70.4% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0% / 52.5%
大規模公園	2	0	0.0%	0		40.6% / 38.9%
公営住宅	24	24	100.0%	0		21.8% / 9.5%
駐車場	7	1	14.3%	0		50.0% / 39.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	0		16.7% / 21.2%
図書館	5	0	0.0%	5	図書館は専任業務(無償)であり、生涯学習の教育の場である。業務内容については、選書やレファレンス等の専門業務があり、豊富な経験と高い知識が必要であることから、民間指定管理にはなじまない。	18.9% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	10	0	0.0%	9	文化施設には貴重な資料等を保管・展示しており、来館者には学芸員による専門的な解説や指導が必要であることから、自治体職員を常駐させることが適当である。	24.2% / 27.8%
公民館、市民会館	28	0	0.0%	0		23.6% / 21.4%
文化会館	3	3	100.0%	0		73.2% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	1	50.0%	0		42.6% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		90.9% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		44.2% / 47.5%
福祉・保健センター	11	5	45.5%	4	行政事務で使用する施設であり、直営することが効率的である。	58.6% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	12	2	16.7%	10	児童福祉のための基幹的施設であり、施設配置のバランスなどを考慮して市直営で運営している。	17.8% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 4.6% 27.6%	
実施予定		全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】 策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
42.5%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度 平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	2.6%		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
17211	石川県	能美市	都市Ⅰ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			50.0% / 89.2%
電話交換			75.0% / 92.3%
公用車運転			80.0% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			90.0% / 96.6%
学校給食(調理)			72.7% / 64.3%
学校給食(運搬)			90.0% / 89.9%
学校用務員事務			42.9% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			100.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期
【参考】 設置率(類似団体)	16.7%		
設置率(全国)	12.0%		
窓口業務の民間委託 委託状況		→	委託予定無し
【参考】 委託率(類似団体)			8.3%
委託率(全国)			15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況		
実施済み	委託予定無し		
		対象部局	対象業務
		首長部局	企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計
		○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
		【参考】 類似団体	
		実施率	委託率
		16.7%	0.0%
		全国	
		実施率	委託率
		16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	9	2	22.2%	1	現状においては、臨時職員を配置する方が効率的である	24.4% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	23	5	21.7%	0		39.4% / 46.0%
プール	4	3	75.0%	1	現状においては、臨時職員を配置する方が効率的である	57.1% / 47.7%
海水浴場	0	0		0	対象施設無し	12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		100.0% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%	0		71.4% / 74.9%
キャンプ場等	3	1	33.3%	0		76.9% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		100.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		100.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0% / 52.5%
大規模公園	5	1	20.0%	0		45.2% / 38.9%
公営住宅	15	0	0.0%	0		11.9% / 9.5%
駐車場	5	0	0.0%	0		19.4% / 39.6%
大規模公園、畜場等	3	0	0.0%	0		8.3% / 21.2%
図書館	3	0	0.0%	3	専門的な知識・能力を持った職員が配置され、質の高い利用サービスを提供することが求められている施設であることから、図書館司書の資格を有する職員による対応も必要である	5.0% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	2	50.0%	2	専門的な知識・能力を持った職員が配置され、質の高い利用サービスを提供することが求められている施設であることから、学芸員の資格を有する職員による対応も必要である	36.8% / 27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	1	現状においては、臨時職員を配置する方が効率的である	5.4% / 21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	教育委員会事務局が会館内にあることから、効率的な人員配置となるよう当該事務局職員が業務の一部として兼務している	41.7% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	1	50.0%	1	現状においては、臨時職員を配置する方がより効率的である	55.6% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		100.0% / 71.4%
介護支援センター	1	0	0.0%	1	専門的な知識・能力を持った職員が配置され、質の高い利用サービスを提供することが求められている施設であることから、保健師の資格を有する職員による対応も必要である	45.5% / 47.5%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	1	専門的な知識・能力を持った職員が配置され、質の高い利用サービスを提供することが求められている施設であることから、保健師の資格を有する職員による対応も必要である	48.6% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	11	5	45.5%	6	専門的な知識・能力を持った職員が配置され、質の高い利用サービスを提供することが求められている施設であることから、教員免許・保育士の資格を有する職員による対応も必要である	22.6% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	→	実施時期
			自治体クラウド 単独クラウド 平成26年4月1日
実施予定		→	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド
検討中		→	検討状況
未実施		→	実施しない理由
		【参考】 実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		25.0%	16.7%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
【参考】 策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
33.3%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	→	作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
8.3%	2.6%		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
17212	石川県	野々市市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			91.7% / 89.2%
電話交換			95.2% / 92.3%
公用車運転			87.2% / 88.2%
し尿収集			99.4% / 98.1%
一般ごみ収集			97.8% / 96.6%
学校給食(調理)			76.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			96.8% / 89.9%
学校用務員事務			34.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.4% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.1% / 96.5%
調査・集計			97.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期
【参考】 設置率(類似団体)	14.6%		
設置率(全国)	12.0%		

  

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し
【参考】 委託率(類似団体)	22.7%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況		
実施済み	委託予定無し		

  

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	

  

類似団体	
実施率	委託率
26.8%	3.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	2	以前は導入していたが、施設の維持管理から事業の実施までをまとめて市直営で実施する方針へ変更したため現在は導入していない。	43.5% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	0		49.1% / 46.0%
プール	1	0	0.0%	1	以前は導入していたが、施設の維持管理から事業の実施までをまとめて市直営で実施する方針へ変更したため現在は導入していない。	53.3% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		12.5% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		87.5% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		79.8% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		67.6% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		72.3% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	1	指定管理者制度の導入を検討しておらず、直営で管理運営すべき施設であると考えている。	50.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		42.9% / 52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	0		46.9% / 38.9%
公営住宅	2	0	0.0%	0		7.9% / 9.5%
駐車場	2	0	0.0%	0		45.3% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		42.5% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	平成29年度から供用を開始する新図書館から導入する。	13.1% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	2	以前は導入していたが、施設の維持管理から事業の実施までをまとめて市直営で実施する方針へ変更したため現在は導入していない。	29.8% / 27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	5	各地区公民館等で地域に根ざした活動を行なってもらうため市で非常勤職員を採用している。	19.7% / 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		52.7% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		49.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		74.7% / 47.5%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	1	導入していない施設については、市直営で運営や事業を実施していくことが望ましいため、指定管理者制度の導入については、検討していない。	56.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		20.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	→	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
【参考】 実施率(類似団体)		自治体クラウド 単独クラウド	10.6% / 27.8%
実施予定	→	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	→	検討状況	
未実施	○	実施しない理由 他団体との調整ができていないため	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○
			策定予定時期
			平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
31.3%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み	→	作成予定	○
			作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
3.0%	2.6%		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
17324	石川県	川北町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.7% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			66.7% / 89.2%
電話交換			88.9% / 92.3%
公用車運転			90.2% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			90.1% / 96.6%
学校給食(調理)			42.3% / 64.3%
学校給食(運搬)			69.8% / 89.9%
学校用務員事務	○	新たな体制を構築し検討していく	30.4% / 33.5%
水道メーター検針			98.7% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9% / 99.1%
ホームページ作成・運営			98.6% / 96.5%
調査・集計			98.2% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	5.5%	委託率(類似団体)	2.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 4.4% / 0.0%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% / 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	5	0	0.0%	0	12.9% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0	0	0	23.4% / 46.0%
プール	1	0	0.0%	0	18.5% / 47.7%
海水浴場	0	0	0	0	2.6% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	0	87.5% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0	55.1% / 74.9%
キャンプ場等	0	0	0	0	61.7% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0	100.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0	87.5% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0	100.0% / 52.5%
大規模公園	0	0	0	0	29.0% / 38.9%
公営住宅	4	0	0.0%	0	0.0% / 9.5%
駐車場	0	0	0	0	14.8% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0	0	20.8% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	5.5% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0	0	20.5% / 27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	0	20.0% / 21.4%
文化会館	0	0	0	0	21.9% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0	0	30.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0	66.7% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0	0	46.2% / 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	30.6% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	2	10.5% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		県及び県内の状況を踏まえて検討中である	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		13.2%	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		2.2%	2.6%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
17361	石川県	津幡町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			99.2% / 98.5%
案内・受付			86.5% / 89.2%
電話交換			96.2% / 92.3%
公用車運転			92.2% / 88.2%
し尿収集			97.1% / 98.1%
一般ごみ収集			95.0% / 96.6%
学校給食(調理)	○	現状では、経費の削減が見込めない状況である。	62.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			79.5% / 89.9%
学校用務員事務			37.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.9% / 96.5%
調査・集計			97.4% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期
【参考】 設置率(類似団体)	15.2%		
設置率(全国)	12.0%		

  

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	委託率(類似団体)
委託率(類似団体)			7.2%
委託率(全国)			15.0%

(4)庶務業務の集約化																									
実施状況	委託状況	→	類似団体 実施率 委託率 10.1% / 1.4%																						
実施予定無し			【参考】 全国 実施率 委託率 16.2% / 2.3%																						
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	対象部局		対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○								
対象部局		対象業務																							
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																		
○																									
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】																									

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	2	66.7%	0		21.3% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	8	72.7%	0		26.9% / 46.0%
プール	0	0		0		28.3% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		19.0% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		83.3% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		66.7% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		44.8% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		66.7% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		64.3% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		25.0% / 52.5%
大規模公園	0	0		0		14.6% / 38.9%
公営住宅	1	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	4	0	0.0%	0		27.4% / 39.6%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	0		13.0% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	専門的な知識・能力を必要とする業務であるため、司書資格のある職員を配置している。	15.2% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	2	町の学術・文化及び利学に関する知識の向上に資するほか、まちなかの活性化も含め、町と連携した事業展開が必要のため。	17.1% / 27.8%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	10	公民館の企画運営は地域と一体となり実施する必要があるため、原則、地域の中から職員として配置している。	18.9% / 21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	公共性が高く、質の高いサービスを提供することが求められる施設であることから、専門的な知識・能力を持った職員を配置しているほか、教育委員会部局が配置されている。	30.8% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	0		20.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		0.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		36.8% / 47.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	0		37.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	12	0	0.0%	0		16.0% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化									
実施済み	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 25.4% / 30.4%
類型	実施時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
実施予定	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド		【参考】 全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% / 29.8%
類型	実施予定時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
検討中	○	検討状況	システム費用の削減に向けて、同一のシステムを使用する県内の4自治体と共同運用の実現可能性を検討するため、担当者レベルで勉強会を開催。また、別ベンダーが主導する自治体クラウドの導入の可能性についても検討中。						
未実施	→	実施しない理由							

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○
策定済み		策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	19.6%	策定割合(全国)	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	→	作成予定	○
作成済み		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	7.2%	作成割合(全国)	2.6%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
17365	石川県	内灘町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			99.2% / 98.5%
案内・受付			86.5% / 89.2%
電話交換			96.2% / 92.3%
公用車運転			92.2% / 88.2%
し尿収集			97.1% / 98.1%
一般ごみ収集			95.0% / 96.6%
学校給食(調理)			62.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			79.5% / 89.9%
学校用務員事務			37.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.9% / 96.5%
調査・集計			97.4% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	15.2%	委託率(類似団体)	7.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 10.1% / 1.4%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% / 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	3	100.0%	0		21.3% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%	0		26.9% / 46.0%
プール	1	1	100.0%	0		28.3% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		19.0% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		83.3% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		66.7% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		44.8% / 58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		66.7% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		64.3% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		25.0% / 52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	0		14.6% / 38.9%
公営住宅	1	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	0	0		0		27.4% / 39.6%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	0		13.0% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	0		15.2% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	0		17.1% / 27.8%
公民館、市民会館	18	0	0.0%	0		18.9% / 21.4%
文化会館	0	0		0		30.8% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	0		20.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		0.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		36.8% / 47.5%
福祉・保健センター	0	0		0		37.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	0		16.0% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	基幹システム等の重要な個人情報があるシステムをクラウド利用することに対してセキュリティ面で困難であるため

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)		策定割合(全国)	
19.6%		23.0%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)		作成割合(全国)	
7.2%		2.6%	

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
17384	石川県	志賀町	町村V-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			99.2%	99.8%
本庁舎の夜間警備			99.2%	98.5%
案内・受付			86.5%	89.2%
電話交換			96.2%	92.3%
公用車運転			92.2%	88.2%
し尿収集			97.1%	98.1%
一般ごみ収集			95.0%	96.6%
学校給食(調理)			62.0%	64.3%
学校給食(運搬)			79.5%	89.9%
学校用務員事務	○	コスト削減が可能な業務について、民間委託を検討する。	37.0%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9%	96.3%
ホームヘルパー派遣			99.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.9%	96.5%
調査・集計			97.4%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	15.2%	委託率(類似団体)	7.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】 類似団体			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
										10.1%	1.4%
						全国				実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	1	33.3%	0		21.3%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	16	2	12.5%	0		26.9%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		28.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		19.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		83.3%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	4	4	100.0%	0		66.7%	74.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%	0		44.8%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		64.3%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		25.0%	52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	0		14.6%	38.9%
公営住宅	14	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		27.4%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		13.0%	21.2%
図書館	2	0	0.0%	2	職員体制については、将来的な管理運営体制等を念めて、総合的に検討する予定	15.2%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%	0		17.1%	27.8%
公民館、市民会館	19	6	31.6%	0		18.9%	21.4%
文化会館	2	0	0.0%	0		30.8%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		20.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		0.0%	71.4%
介護支援センター	2	2	100.0%	0		36.8%	47.5%
福祉・保健センター	0	0		0		37.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	3	職員体制については、将来的な管理運営体制等を念めて、総合的に検討する予定	16.0%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	【参考】 実施率(類似団体)	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		25.4%	30.4%
実施予定		類型	実施予定時期	全国	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		19.1%	29.8%
検討中	○	検討状況	石川県市システム共同利用研究会に参加し、共同利用・共同調達について検討中。		
未実施		実施しない理由			

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
		19.6%	23.0%		

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
		7.2%	2.6%				

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
17386	石川県	宝達志水町	町村Ⅲ-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			98.2%	98.5%
案内・受付			40.0%	89.2%
電話交換			87.5%	92.3%
公用車運転			89.3%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	96.6%
学校給食(調理)			47.5%	64.3%
学校給食(運搬)			76.0%	89.9%
学校用務員事務	○	一部の学校で正規職員を配置している。現在の正規職員が退職した後は、再任用又は嘱託職員に変更する。	26.3%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			98.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定
設置率(類似団体)	2.7%	委託率(類似団体)	5.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		【参考】							
		類似団体		実施率		委託率			
		8.0%	0.0%	全国					
		実施率		委託率					
		16.2%	2.3%						

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	4	1	25.0%	0		20.1%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	5	71.4%	0		24.5%	46.0%
プール	0	0		0		27.1%	47.7%
海水浴場	0	0		0		13.3%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		90.2%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	1	50.0%	1	現在、町臨時職員を配置しているが、管理業務を民間で受けてもらえる業者がいるのかも含め、指定管理者できるか検討中であるため、町臨時職員を継続して配置している。	81.8%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		64.2%	58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		76.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		0.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		29.5%	38.9%
公営住宅	8	0	0.0%	0		0.2%	9.5%
駐車場	3	0	0.0%	0		29.9%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		5.0%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	利用者サービスを向上させるため、司書資格をもった自治体職員を配置しており、司書を生かした図書館運営を行うため。	3.5%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	生涯学習センターは、行政の会議室としての役割や公民館事業としての施設利用が多いため、指定管理者の導入にはならず、自治体職員を配置している。	27.4%	21.4%
文化会館	0	0		0		16.1%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0		61.1%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		25.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		37.5%	47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0		40.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	0		18.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
				実施率(類似団体)	単独クラウド
				22.7%	26.7%
				全国	
				19.1%	29.8%

検討状況: 広域圏内の自治体で共同利用を検討中

実施しない理由:

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
○		
【参考】		
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
12.0%	23.0%	

### (7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
1.3%	2.6%		



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
17407	石川県	中能登町	町村Ⅳ-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.5%
案内・受付			62.5%	89.2%
電話交換			89.5%	92.3%
公用車運転			90.5%	88.2%
し尿収集			96.4%	98.1%
一般ごみ収集			94.0%	96.6%
学校給食(調理)	○	平成25年度に新たな中学校開校とともに給食センターを設置、今後、職員の退職とともに施設を貸与する形で民営化に移行したい。	53.2%	64.3%
学校給食(運搬)			92.7%	89.9%
学校用務員事務	○	嘱託職員の退職に伴う欠員時に委託を検討したい。	29.1%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.7%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.2%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.9%	96.5%
調査・集計			95.3%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	8.5%	委託率(類似団体)	1.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○							

【参考】類似団体 実施率 委託率: 8.5% 0.0%  
全国 実施率 委託率: 16.2% 2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	0	0.0%	0		17.7%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	0		24.0%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		32.8%	47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		89.4%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	1	50.0%	1	小規模施設であり、ボイラーの運転等もあるため専門性を有する職員が必要なため職員を配置している。	68.6%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		58.5%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		69.6%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		32.1%	38.9%
公営住宅	0	0		0		2.6%	9.5%
駐車場	0	0		0		20.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		11.6%	21.2%
図書館	3	0	0.0%	3	平成30年度をめどに図書館を統合し、機能の集約を図る予定だが、図書館司書の配置など専門性を有する業務のため人材確保の面から職員を配置	5.6%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		19.2%	27.8%
公民館、市民会館	0	0		0		5.2%	21.4%
文化会館	0	0		0		21.1%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		53.8%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		60.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		56.3%	47.5%
福祉・保健センター	0	0		0		44.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	3	児童の支援が必要になるため、保育士等の免許所有者が必要になるため職員を常駐している。	11.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
		○	

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況: システムベンダーとも協議を行いながら検討中。

実施しない理由:

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
------	------	---	--------	--------

【参考】策定割合(類似団体) 13.4% 策定割合(全国) 23.0%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
------	------	---	----------	--------

【参考】作成割合(類似団体) 4.9% 作成割合(全国) 2.6%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
17461	石川県	穴水町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.7% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			66.7% / 89.2%
電話交換			88.9% / 92.3%
公用車運転			90.2% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			90.1% / 96.6%
学校給食(調理)			42.3% / 64.3%
学校給食(運搬)			69.8% / 89.9%
学校用務員事務	○	専任職員による対応から臨時職員等による対応への移行を図る	30.4% / 33.5%
水道メーター検針			98.7% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9% / 99.1%
ホームページ作成・運営			98.6% / 96.5%
調査・集計			98.2% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	5.5%	
	設置率(全国)	12.0%	

  

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	→
【参考】	委託率(類似団体)	2.2%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	→	→
実施予定無し			

  

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

  

【参考】			
類似団体	実施率	委託率	→
	4.4%	0.0%	
全国	実施率	委託率	→
	16.2%	2.3%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	2	100.0%	0		12.9% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	4	66.7%	0		23.4% / 46.0%
プール	3	1	33.3%	0		18.5% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		2.6% / 12.2%
宿泊保養施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%	0		87.5% / 87.1%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		55.1% / 74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		61.7% / 58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		100.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		87.5% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		100.0% / 52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0		29.0% / 38.9%
公営住宅	9	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	0	0		0		14.8% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		20.8% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	公民館・児童館と併設して管理しているため、住民に一体的に業務を支援するために自治体職員が常駐している。	5.5% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	1	公民館と併設して管理しており、また寄託品を多く抱えていることから、財産の管理及び業務の支援上、自治体職員が常駐している。	20.5% / 27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	4	地域活動の拠点であるため、地域の実情を把握した職員等が管理・運営することが望ましいことから、自治体職員を常駐させている。	20.0% / 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		21.9% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		30.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		66.7% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		46.2% / 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	母子保健・健康増進担当業務課が常駐しており、町の政策上、自治体職員が管理することが望ましい。	30.6% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1	公民館・図書館と併設して管理しているため、住民に一体的に業務を支援するために自治体職員が常駐している。	10.5% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化																	
実施済み	○	→	→														
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="background-color: #FFFF00;">【参考】</th> </tr> <tr> <th colspan="2" style="background-color: #FFFF00;">実施率(類似団体)</th> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">自治体クラウド</td> <td style="width: 50%;">単独クラウド</td> </tr> <tr> <td>24.2%</td> <td>37.4%</td> </tr> <tr> <th colspan="2" style="background-color: #FFFF00;">全国</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td>19.1%</td> <td>29.8%</td> </tr> </thead></table>	【参考】		実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	24.2%	37.4%	全国		自治体クラウド	単独クラウド	19.1%	29.8%
【参考】																	
実施率(類似団体)																	
自治体クラウド	単独クラウド																
24.2%	37.4%																
全国																	
自治体クラウド	単独クラウド																
19.1%	29.8%																
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="background-color: #FFFF00;">【参考】</th> </tr> <tr> <th colspan="2" style="background-color: #FFFF00;">実施予定時期</th> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">自治体クラウド</td> <td style="width: 50%;">単独クラウド</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </thead></table>	【参考】		実施予定時期		自治体クラウド	単独クラウド								
【参考】																	
実施予定時期																	
自治体クラウド	単独クラウド																
検討中		→	検討状況														
未実施		→	実施しない理由														

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○
			→ 策定予定時期
			平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	→
	13.2%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	→	作成予定	○
			→ 作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	→
	2.2%	2.6%	

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
17463	石川県	能登町	町村IV-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.7% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			96.5% / 98.5%
案内・受付			62.5% / 89.2%
電話交換			89.5% / 92.3%
公用車運転			90.5% / 88.2%
し尿収集			96.4% / 98.1%
一般ごみ収集			94.0% / 96.6%
学校給食(調理)			53.2% / 64.3%
学校給食(運搬)			92.7% / 89.9%
学校用務員事務	○	外部委託をすることで経費増が見込まれるので、直営を継続する。 他業務を業務できる方向を検討。	29.1% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等	○	外部委託をすることで経費増が見込まれるので、直営を継続する。 他業務を業務できる方向を検討。	94.7% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.2% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.9% / 96.5%
調査・集計			95.3% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	8.5%	委託率(類似団体)	1.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 8.5% 0.0%	
実施済み	委託予定無し	全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	5	4	80.0%	0	17.7% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	12	100.0%	0	24.0% / 46.0%
プール	1	0	0.0%	0	32.8% / 47.7%
海水浴場	2	0	0.0%	0	0.0% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	11	11	100.0%	0	89.4% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%	0	68.6% / 74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0	58.5% / 58.4%
産業情報提供施設	2	2	100.0%	0	69.6% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	0	50.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0	対象施設無し / 52.5%
大規模公園	3	3	100.0%	0	32.1% / 38.9%
公営住宅	28	0	0.0%	0	2.6% / 9.5%
駐車場	1	1	100.0%	0	20.0% / 39.6%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	2	施設の性質上、専門知識をもった職員を配置することが妥当であると考えられるため。 11.6% / 21.2%
図書館	2	0	0.0%	2	施設の性質上、専門知識をもった職員を配置することが妥当であると考えられるため。 5.6% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	7	5	71.4%	2	施設の性質上、専門知識をもった職員を配置することが妥当であると考えられるため。 19.2% / 27.8%
公民館、市民会館	25	0	0.0%	14	地域コミュニティの中核となる施設であるため直営で運用していく。 5.2% / 21.4%
文化会館	0	0	0	0	21.1% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	2	100.0%	0	53.8% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0	60.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0	0	56.3% / 47.5%
福祉・保健センター	6	5	83.3%	0	44.1% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	3	2	66.7%	1	町が推進する子育て支援事業の拠点として位置づけている施設があるため。 11.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 28.0% 26.8%	
実施予定		全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
13.4%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
4.9%	2.6%		